



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ジオネクスト
 コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 哲嗣
 (氏名) 森蔭 政幸

上場取引所 東

TEL 03-6261-0081

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	247	△35.1	△16	—	△64	—	△65	—
28年12月期第2四半期	380	293.6	81	—	83	—	20	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △65百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△0.63	—
28年12月期第2四半期	0.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	2,516	1,992	78.5	17.66
28年12月期	1,810	1,356	72.7	14.88

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,975百万円 28年12月期 1,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,246	278.7	166	146.4	66	—	63	—	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	111,890,380 株	28年12月期	88,500,380 株
29年12月期2Q	4,560 株	28年12月期	4,380 株
29年12月期2Q	104,232,867 株	28年12月期2Q	41,386,386 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国の経済は、企業の景況感に緩やかな回復が見られ、個人消費についても雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。一方で世界経済は、米国の政権交代による不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観(平成29年6月調査)における平成29年度ソフトウェア投資計画(全規模・全産業合計)が、前年度比3.8%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高247,292千円(前年同四半期比35.1%減)、営業損失16,396千円(前年同四半期は営業利益81,869千円)、経常損失64,834千円(前年同四半期は経常利益83,111千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失65,874千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20,395千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高41,149千円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益9,720千円(前年同四半期比45.6%増)と、前年同期を上回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規案件開拓や既存顧客への高品質なサービスの提供を行ってまいりましたが、売上高40,576千円(前年同四半期比5.8%減)、営業損失1,366千円(前年同四半期は営業損失1,363千円)と、前年同期を若干下回る結果となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加した一方で、発電所譲渡の際に必要な関係各所の手続に時間を要したこともあり、売上を見込んでいた案件が第2四半期以降に期ずれしたこと等から、売上高165,566千円(前年同四半期比36.3%減)、営業利益74,844千円(前年同四半期比52.9%減)と、前年同期を下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては営業損失を計上いたしました。IT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業を積極的に進め、各事業の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ705,852千円増加し、2,516,564千円となりました。流動資産は697,017千円の増加となり、その主な要因は、前渡金が734,760千円減少したものの、商品が1,374,952千円増加したことによるものであります。固定資産は9,762千円の増加となり、その主な要因は、土地が2,000千円、投資その他の資産が7,702千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ70,036千円増加し、524,498千円となりました。その主な要因は、流動負債において未払法人税等が4,995千円減少したものの、短期借入金100,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ635,816千円増加し、1,992,066千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失65,874千円を計上したものの、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加したこと等によるものであります。

また、当社は、平成29年5月9日付で資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が1,072,676千円、資本剰余金が738,897千円減少し、利益剰余金が1,811,573千円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は398,714千円となり、前連結会計年度末と比べ182,413千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は805,317千円（前年同四半期は50,000千円の収入）となりました。これは主として、前渡金の減少734,760千円があったものの、税金等調整前四半期純損失64,834千円の計上、たな卸資産の増加1,376,852千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108,286千円（前年同四半期は32,087千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出7,220千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は731,190千円（前年同四半期は40,963千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の増加100,000千円、株式の発行による収入662,200千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日に「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,128	498,714
受取手形及び売掛金	19,018	34,540
商品	148,452	1,523,405
仕掛品	100	—
前渡金	972,153	237,392
未収入金	199	21,677
その他	22,680	125,095
貸倒引当金	△16	△90
流動資産合計	1,743,716	2,440,734
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	364	536
土地	55,410	57,410
有形固定資産合計	55,774	57,946
無形固定資産	947	835
投資その他の資産	128	7,830
固定資産合計	56,850	66,612
繰延資産	10,145	9,217
資産合計	1,810,712	2,516,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,544	9,628
短期借入金	—	100,000
関係会社短期借入金	—	300,000
未払金	24,381	24,922
未払法人税等	11,687	6,691
前受金	53,198	50,238
預り金	23,337	28,440
その他	3,313	4,577
流動負債合計	123,462	524,498
固定負債		
関係会社長期借入金	331,000	—
固定負債	331,000	—
負債合計	454,462	524,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,676	862,545
資本剰余金	1,552,676	1,176,324
利益剰余金	△1,808,422	△62,723
自己株式	△570	△580
株主資本合計	1,316,359	1,975,566
新株予約権	39,890	16,500
純資産合計	1,356,249	1,992,066
負債純資産合計	1,810,712	2,516,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	380,764	247,292
売上原価	127,728	124,676
売上総利益	253,036	122,615
販売費及び一般管理費	171,167	139,012
営業利益又は営業損失(△)	81,869	△16,396
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	6,183	—
その他	13,870	4,425
営業外収益合計	20,056	4,429
営業外費用		
支払利息	—	6
関係会社支払利息	7,427	10,948
為替差損	6,183	0
開業費償却	1,739	1,739
支払手数料	2,862	39,499
その他	600	672
営業外費用合計	18,814	52,867
経常利益又は経常損失(△)	83,111	△64,834
特別利益		
関係会社株式売却益	193,972	—
特別利益合計	193,972	—
特別損失		
減損損失	8,539	—
事務所移転費用	22,237	—
債権売却損	224,759	—
特別損失合計	255,536	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,547	△64,834
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,039
法人税等合計	1,151	1,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,395	△65,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,395	△65,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,395	△65,874
四半期包括利益	20,395	△65,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,395	△65,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,547	△64,834
減価償却費	368	194
減損損失	8,539	—
繰延資産償却額	1,739	1,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	74
受取利息	△2	△3
支払利息	7,427	10,955
持分法による投資損益(△は益)	△6,183	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△193,972	—
債権売却損	224,759	—
支払手数料	—	39,499
売上債権の増減額(△は増加)	△7,799	△15,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,714	△1,376,852
仕入債務の増減額(△は減少)	6,839	2,083
前渡金の増減額(△は増加)	△30,068	734,760
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,603	△124,375
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,280	1,376
その他	6,336	—
小計	61,579	△790,902
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△7,427	△10,955
法人税等の支払額	△4,154	△3,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,000	△805,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△255
無形固定資産の取得による支出	—	△811
関係会社株式の売却による収入	19,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,287	—
差入保証金の回収による収入	9,800	—
差入保証金の差入による支出	—	△7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,087	△108,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	41,000	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△31,000
株式の発行による収入	—	662,200
自己株式の取得による支出	△36	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,963	731,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,051	△182,413
現金及び現金同等物の期首残高	10,966	581,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,018	398,714

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の行使を受け、当第2四半期連結累計期間に資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加いたしました。

また、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、当該決議について、平成29年5月9日に効力が発生しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本金1,072,676千円、資本準備金1,552,676千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、そのうち、1,811,573千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が862,545千円、資本剰余金が1,176,324千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	I T関連事業	環境事業	再生可能エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,947	43,076	259,959	335,983	44,780	380,764	—	380,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,947	43,076	259,959	335,983	44,780	380,764	—	380,764
セグメント利益 又は損失(△)	6,674	△1,363	159,052	164,362	376	164,739	△82,870	81,869

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,149	40,576	165,566	247,292	—	247,292	—	247,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,149	40,576	165,566	247,292	—	247,292	—	247,292
セグメント利益 又は損失(△)	9,720	△1,366	74,844	83,197	—	83,197	△99,594	△16,396

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「ヘルスケア事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、金額的な重要性が乏しいことから、「ヘルスケア事業」の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社等の設立)

当社は、平成29年7月4日開催の取締役会において、株式会社A. I. ミドルウェアを設立することを決議し、平成29年8月8日に以下のとおり設立いたしました。

(1) 設立の目的

今後のIT関連事業におけるサイバーセキュリティ事業の推進に取り組むため、株式会社A. I. ミドルウェアを設立することといたしました。

(2) 子会社等の概要

名称	株式会社A. I. ミドルウェア
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
代表者	代表取締役 山田 哲嗣
主な事業内容	1. コンピューター及びコンピューターネットワークに関するセキュリティ商品の設計、開発、販売、構築、運用、保守に関する業務 2. コンピューター、通信機器及び周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、輸出入及び販売 3. コンピューターシステムのコンサルタント業
資本金	10,000千円
設立年月日	平成29年8月8日
出資比率	株式会社ジオネクスト 100%